

## 支援制度利用移住者が年内に 2 千人を突破見込み

— 今後も制度の周知やまちの魅力を PR し移住者増に繋げていきます —

燕市は、少子化の加速や地域活力の低下に対応するため、子育て世代や若者を主なターゲットとして移住促進に取り組んでいます。この度、移住家族への住宅取得費への補助や、賃貸住宅の家賃補助、東京 23 区からの移住者向け支援金など、各種支援の充実を図ってきた結果、移住相談窓口を設置した平成 27 年度から 10 年間の支援制度利用移住者数が、年内にも 2 千人を突破する見込みです。今後も、子育て支援施策や「ものづくりのまち」としての魅力を広く PR し、移住者の増加に繋げていきます。

### 【支援制度を利用した移住者数の実績】※利用した制度の詳細・内訳等は、別紙を参照

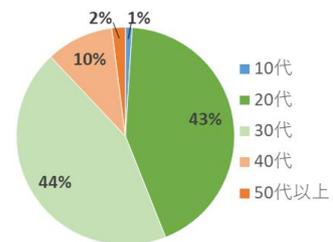
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
移住者数	124 人	154 人	154 人	135 人	215 人	214 人
主な制度の改正等	・移住相談窓口設置 ・地域おこし協力隊、移住家族支援事業開始			・家賃補助、移住支援金、移住体験ツアーを開始	・家賃補助に新婚世帯枠を追加 ・移住家族支援の申請時の市外在住要件を緩和	

年度	R3	R4	R5	R6 (8月23日時点)	累計
移住者数	258 人	254 人	303 人	173 人	1,984 人(※)
主な制度の改正等	・移住支援金にテレワーク・関係人口枠を追加	・家賃補助にテレワーカー枠を追加 ・移住支援金に子育て加算 30 万円を追加	・家賃補助に市内就職枠を追加 ・移住支援金の子育て加算を 100 万円に増額	・子育て世帯移住支援金を新設 ・地方就職支援金を新設	※累計人数は、移住相談窓口を設置した H27 から集計を開始。年内に 2 千人を突破見込み。

### 【移住者の属性】

・年代別では 20 代、30 代の若い世代が全体の 87% を占めています。また、子育て世帯が全体の約 4 割を占めています。

<移住者の年代別割合>



### 【燕市の移住支援制度の主な特長】

移住希望者の要望を聞き取って行程を組むオーダーメイド型の移住体験ツアーと、ツアー参加に係る交通費補助を併せて実施しているほか、家賃補助では新婚世帯、市内企業就職者、テレワーカーといった対象枠を設けるなど、幅広く移住者を受け入れています。条件にもよりますが、最大、約 300 万円の移住補助を受けることが可能です。



本件についてのお問い合わせ先  
企画財政部 地域振興課：浮蓮  
都市整備部 都市計画課：西海知  
電話：0256-77-8364（直通）